

2020年通年(1月-12月)工場立地動向調査の結果について

経済産業省発表の表題の調査において、2020年1月から12月の本県の工場立地は以下のとおりとなりましたので、お知らせいたします。

- ・全国第1位 工場立地件数(65件) : 前年比 1.5%減
- ・全国第2位 工場立地面積(95ha) : 前年比 37.1%減
- ・全国第1位 県外企業立地件数(38件) : 前年比 5.0%減

《注1》調査対象は製造業にガス業、熱供給業、電気業(太陽光・水力・地熱を除く)を加えたものです。
 《注2》面積の表記はha単位ですが、計算は㎡単位で行っているため、増減率が一致しない場合があります。

(茨城県の工場立地動向の推移)

	H30(2018)通年	R1(2019)通年	R2(2020)通年
工場立地件数	69件(全国2位)	66件(全国3位)	65件(全国1位)
工場立地面積	147ha(全国1位)	151ha(全国1位)	95ha(全国2位)
県外企業立地件数	34件(全国1位)	40件(全国1位)	38件(全国1位)

1 概況

- 2020年通年(1月-12月)において、立地件数、県外企業立地件数で全国第1位、立地面積で全国第2位となりました。

- 上期においてはコロナ禍の影響を強く受け、立地件数及び立地面積ともに大幅な減少となっております。
- このため、下期において、立地決定が先送りになっていた企業への積極的な働きかけに加え、本社機能移転補助金など本県独自の優遇制度や立地優位性をPRするなどし、戦略的な誘致活動に全力で取り組んでまいりました。
- この結果、世界的化粧品メーカーでエスティローダー社の国内法人であるEL・APSC(株)など複数の大型案件をはじめ、多くの企業に立地決定いただいたところであります。
- なお、立地の傾向としては、これまでと同様、圏央道沿線地域において多くの企業が立地しております。
- 県では、カーボンニュートラルの実現に不可欠なデジタル関連分野や自動運転、電動化が進む次世代自動車分野など、今後も旺盛な設備投資が期待される分野を中心に、積極的な誘致活動に取り組んでまいります。
- また、圏央道の県内区間の4車線化が進められており、2022年度から順次供用開始される予定であるなど、一層の高まりが期待される事業環境や充実した本県独自の優遇制度について、引き続き、多様な媒体を活用し、広くPRすることで、一社でも多くの立地につなげてまいりたいと考えております。

2 主な立地企業

<下期>

- ・ネグロス電工(株) ケーブルラック等製造
〔11.2ha 阿見町／阿見吉原地区〕
- ・ニチレキ(株) アスファルト応用加工品製造
〔11.1ha つくばみらい市／福岡工業団地〕
- ・EL・APSC(株) 化粧品製造
〔10.2ha 下妻市／しもつま鯨工業団地〕
- ・(株)クボタ 農業機械、産業機械等の製造
〔4.8ha つくばみらい市／福岡工業団地〕

<上期>

- ・フジフーズ(株) 冷凍食品製造
〔4.5ha 八千代町／八千代工業団地〕
- ・(株)オータマ 磁気遮蔽製品製造（検査装置用磁気シールド）
〔1.9ha 笠間市／茨城中央工業団地（笠間地区）〕
- ・(株)鶴町製作所 金属製品製造（金属加工，各種機械板金・組立）
〔1.0ha 笠間市／茨城中央工業団地（笠間地区）〕

《表1 全国順位》

【電気業を含む】

(1) 立地件数

1	茨城県	65件
2	愛知県	60件
3	静岡県	54件
4	群馬県	52件
5	岐阜県	43件
6	兵庫県	37件
7	栃木県	36件
8	新潟県	28件
8	三重県	28件
10	福岡県	27件

(2) 立地面積

1	北海道	159ha
2	茨城県	95ha
3	栃木県	92ha
4	愛知県	82ha
5	静岡県	64ha
6	群馬県	52ha
7	兵庫県	47ha
8	岐阜県	44ha
9	福岡県	37ha
9	三重県	37ha

(3) 県外企業立地件数

1	茨城県	38件
2	栃木県	25件
3	三重県	16件
4	岐阜県	15件
5	兵庫県	13件
6	群馬県	12件
7	静岡県	11件
8	新潟県	10件
9	福島県	9件
9	埼玉県	9件
9	神奈川県	9件
9	愛知県	9件
9	滋賀県	9件

《表2 前年との比較》

【電気業を含む】

(1) 立地件数

	R1 通年	R2 通年	前年比
茨城県	66件	65件	▲1.5%
全 国	1,023件	826件	▲19.3%

(2) 立地面積

	R1 通年	R2 通年	前年比
茨城県	151ha	95ha	▲37.1%
全 国	1,291ha	1,148ha	▲11.1%

(3) 県外企業立地件数

	R1 通年	R2 通年	前年比
茨城県	40 件	38 件	▲5.0%
全国	324 件	281 件	▲13.3%

《表 3 茨城県の工場立地動向の推移》

区分		H28 (2016) 通年	H29 (2017) 通年	H30 (2018) 通年	R1 (2019) 通年	R2 (2020) 通年 (速報値)
立地 件数	件	44	46	69	66	65
	順位	6	5	2	3	1
立地 面積	ha	140	87	147	151	95
	順位	1	5	1	1	2
県外 件数	件	22	30	34	40	38
	順位	2	1	1	1	1

3 業種別立地動向

- 立地件数においては、食料品製造業が 10 件（15%）、次いで、生産用機械器具製造業が 9 件（14%）、化学工業が 8 件（12%）となりました。

※R1 上位 3 業種 金属製品製造業：15 件、生産用機械器具製造業：11 件、食料品製造業：8 件

- また、立地面積においては、化学工業が 18 ha（19%）と最も大きく、次いで、生産用機械器具製造業が 13 ha（14%）、非鉄金属製造業が 11 ha（12%）となりました。

※R1 上位 3 業種 生産用機械器具製造業：56ha、食料品製造業：26ha、金属製品製造業：21ha

《表 4 件数・面積上位業種》

(立地件数)			(立地面積)		
業種	件数	割合	業種	面積	割合
食料品製造業	10 件	15%	化学工業	18ha	19%
生産用機械器具製造業	9 件	14%	生産用機械器具製造業	13ha	14%
化学工業	8 件	12%	非鉄金属製造業	11ha	12%
金属製品製造業	6 件	9%	石油製品・石炭製品製造業	11ha	12%
その他	32 件	49%	その他	43ha	45%
計	65 件	100%	計	95ha	100%

(注) 割合 (%) は、小数点以下を四捨五入しているため合計が 100%にならない場合があります。

4 地域別立地動向

- 県南、県西地域において、県外企業を中心とした多数の立地が続いており、立地件数及び県外企業立地件数について全国 1 位を獲得しました。

(県南地域)

- ・ 首都圏に隣接する当地域では、大消費地への近接性からこれまでも多くの企業立地が見られましたが、圏央道の県内区間の全線開通以降は、企業からの引

き合いも特に増加しております。さらに今後は、圏央道の県内区間の4車線化が予定されておりますことから、引き続き、当地域への立地需要は非常に高いと考えています。

(県西地域)

- ・ 圏央道の開通以降、当地域の工業団地への引き合いは非常に多い状況です。今後も、圏央道の4車線化が控えておりますことから、県南地域と同様、当地域への立地需要は非常に高いと考えています。

《表5 地域別立地動向》

	5年間(H28-R2)		R2 通年		5年間(H28-R2)		R2 通年	
	件数	構成比	件数	構成比	面積	構成比	面積	構成比
県北	40件	14%	6件	9%	94ha	15%	4ha	5%
県北臨海	(29件)	(10%)	(3件)	(5%)	(44ha)	(7%)	(1ha)	(1%)
県北山間	(11件)	(4%)	(3件)	(5%)	(50ha)	(8%)	(3ha)	(4%)
県央	28件	10%	8件	12%	75ha	12%	16ha	17%
鹿行	22件	8%	2件	3%	98ha	16%	x	x
県南	72件	25%	16件	25%	131ha	21%	39ha	40%
県西	128件	44%	33件	51%	223ha	36%	36ha	38%
計	290件	100%	65件	100%	621ha	100%	95ha	100%

(注) 面積の表記は ha 単位ですが、計算は㎡単位で行っているため、合計値等が一致しない場合があります。

(注) 「x」は、集計対象となる事業者が1又は2であるため、個別情報が判明する可能性がある数値については、秘匿処理(x)を行っています。

5 その他

《表6 過去10年間(H23(2011)~R2(2020))》

(1) 件数

1	静岡県	632件
2	愛知県	579件
3	群馬県	557件
4	茨城県	556件
5	兵庫県	548件
6	岐阜県	388件
7	埼玉県	360件
8	新潟県	345件
9	栃木県	344件
10	福岡県	340件

(2) 面積

1	茨城県	1,125ha
2	静岡県	715ha
3	北海道	611ha
4	群馬県	604ha
5	愛知県	602ha
6	栃木県	577ha
7	兵庫県	562ha
8	福岡県	538ha
9	岐阜県	481ha
10	三重県	448ha

(3) 県外企業立地件数

1	茨城県	307件
2	兵庫県	196件
3	栃木県	183件
4	群馬県	178件
5	埼玉県	168件
6	三重県	147件
7	静岡県	144件
8	福岡県	140件
9	千葉県	132件
10	福島県	126件

※ 工場立地動向調査

- ・ 工場立地法等に基づき経済産業省が昭和42年から実施している調査。
- ・ 調査対象は、製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く）、ガス業、熱供給業の用に供する工場又は研究所を建設する目的をもって、1,000平方メートル以上の用地（埋立予定地を含む）を取得（借地を含む）したもの。